

「化学物質リスク・安全管理のための研究開発」

科学技術連携施策群(案)

目標

化学物質の有害性データと曝露データを充分に取得し、化学物質のライフサイクル全体でのリスク評価を実現する。

資源を有効活用しつつ、化学物質のトータルリスクを最小にする社会システムの形成に役立つ適正管理手法の研究開発を推進する。

環境問題の発生を未然に防ぐ国際基準の策定や規制の枠組づくりに積極的に国際貢献する研究開発を推進する。

概要

各省の連携を図りつつ戦略重点科学技術を中心に化学物質のリスク評価・管理手法の研究開発を促進する。また、化学物質リスク安全管理研究と3R技術研究の連携を図り、ライフサイクル全体でのリスク評価の推進を検討する。研究開発の成果を、国際的な化学物質の安全に関する基準や制度調和に役立てる方策を探る。

選定理由

有限な資源の有効活用を図りつつ、化学物質のリスクを最小にするよう管理を適正に行うことが、持続可能な発展の実現には必要である。

適正管理手法を研究開発し、その成果により、国際貢献を図ることが必要である。特にアジア域内の化学物質評価・管理能力に貢献する必要がある。

(対象となる戦略重点科学技術)

- ・ 国際間の枠組に対応するリスク評価管理
- ・ 新規の物質・技術に対する予見的リスク評価管理
- ・ 国際3R対応の有用物質利用・有害物質管理技術
- ・ リスク管理に関わる人文社会科学

ほか関連する重要な研究開発課題

化学物質リスク・安全管理のための研究開発(化学物質・3R連携施策群)の考え方

「背景と問題意識」

化学物質を利用するにあたって、そのリスクを最小にする必要がある。その一方、有限な資源を有効活用し、持続可能な社会の発展を実現する必要がある。化学物質のリスクを最小にし、最大限の利用効率を得るためには、化学物質のライフサイクル全体の中で大きな曝露の機会が発生しないよう、適正に管理することが必要である。

また、2002年のヨハネスブルグ実施計画を受けて、化学物質のリスクを2020年までに最小化する努力が国際的に求められている。一方、EUがREACH規制等を開始するなど化学物質の管理に大きな変化が生まれている。このような中、世界で使える適正管理システムを研究開発し、世界に情報発信する必要がある。これにより、化学物質リスク評価・管理能力の向上と、標準化や制度調和(ハーモナイゼーション)で国際貢献を図る。

化学物質の用途・用法拡大とともに、曝露の機会や経路も拡大している。人健康と環境への化学物質によるリスクの可能性はライフサイクル(素材製品～使用～廃棄・リサイクル)すべてで考えることが必要である。これまでは化学物質のリスクは主に問題が顕在化した後、対処的に議論されてきたが、今後は全体像を明らかにした上での議論が必要である。利便性と安全性のバランスを取りつつ化学物質を利用し、そのリスクを最小にするには、化学物質のライフサイクル全体でリスクを評価する必要がある。これにより適正管理が可能になり、化学物質のリスクに対する国民の理解増進を図ることができる。

「活動内容」

本研究では、各省の連携を図りつつ戦略重点科学技術を中心に化学物質のリスク評価・管理手法の研究開発を促進する。また、優先度の高い化学物質について、化学物質リスク安全管理研究と3R技術研究で連携し、ライフサイクル全体でのリスク評価の推進を検討する。

研究開発の成果を、国際的な化学物質の安全に関する基準(環境、製品など)や制度調和に役立てる方策を探る。

トータルリスク評価・管理に必要な情報等を使いやすい形で取得する手法を検討する。

「連携施策群の進め方」

1. 研究開発課題の進捗状況を把握し情報共有する。特に、化学物質リスク安全管理研究と3R技術研究の連携を図る。さらに、研究開発の促進に役立つ共通の課題を抽出して各省間で協議し、連携を明確にする。
2. 成果目標を達成するために必要な分野別推進戦略の見直しを検討する。また、必要な新規の各省連携プロジェクトを検討する。
3. わが国ばかりでなく海外でのリスク評価・管理にも貢献する研究開発を促進するため、海外の化学物質の安全に関する基準や環境モニタリング手法について情報交換する。制度調和の可能性を検討する。

4. 補完的課題の実施

「化学物質情報プラットフォームの構築とその活用に関する調査研究」